

人口減少対策について

質問 岡崎議員



本町は人口減少対策の実施により、平成27年～令和元年の5年間の人口減少率は、北空知1市4町で最も低い1・9%の減少率ですが、「秩父別町人口ビジョン」による令和2年の目標は、2441人とあり現在の人口と比較すると65人も下回っています。

コロナ禍の中、厳しい行政執行を余儀なくされていると思いますが、今後の人口減少対策への考えを伺います。

答弁 澁谷町長

人口減少対策は、本町が持続可能な町として発展していくための最重要課題と認識しております。

なお、「秩父別町人口ビジョン」の令和2年1月の総人口は目標として高めに設定をした結果です。

日本の人口が減少しているなか、本町の人口を増加させることは困難であり、減少を少しでも抑制することが重要と思っております。

また、人口減少抑制のために有効とされる企業誘致についても、様々な要因から、難しいものがあります。現在実施している対策も十分とはいえないため効果的な予算の投入を検討し、今後とも、長期的・総合的視点に立ち、着実に施策を講じてまいりたいと考えております。

再質問 岡崎議員

平成25年から31年までの間、産業後継者が増え、また、農家数の減少見込みは、当初よりも減少幅が小さくなっているとのことですが、

さらに、障がい者グループホームやホームマックニコットが本町に進出したリ、子育て優遇策や住宅取得等様々な施策が功を奏していることなどが要因かと思われまます。

コロナ禍の現状では企業誘致は非常に厳しく可能性は低いと思いますが、あ

えてそこで、さらなる抜本的な人口増加策として、専門部署を設置し、積極的な企業誘致を全国レベルで行うべきと思いますが、いかがでしょうか。

答弁 澁谷町長

従前から企業誘致を専門にする部署は必要と考えていたところです。

しかし、近隣町で誘致した企業が撤退となったケースもあり、その場合の危険性を考えると一長一短ではあります。若年人口を増やし持続可能なまちづくりを進めるには雇用を増やすことが効果的だと思いますので、検討してまいります。



平成30年に開店したホームマックニコット

避難所のペットの受け入れについて

質問 大野議員



10月24日、ファミリース

ポーツセンターで防災訓練があり、役場職員を主体とした避難所開設訓練では、ダンボールベッドやドーム型テント、カーテン仕切りをした個室などプライバシーに配慮した避難所設営に賞賛の声がありました。

しかし、近年ペットがいる住民が避難所にペットを連れて行くことをためらい、災害時の避難の遅れにつながることが懸念されています。岩見沢市ではペットの受け入れに関するガイドラインを検討し準備を進めていると聞いています。

本町でも準備検討してはどうかと考えますが、町長の考えを伺います。

答弁 澁谷町長

避難所におけるペットの受け入れについては、多く

の自治体で対応に苦慮している状況です。

環境省では、平成25年に「災害時におけるペットの救護対策ガイドライン」を策定し、北海道でも、令和2年5月に「避難所マニュアル」を策定し、ペットの滞在スペースについて配慮するように求めています。

ペットを連れて避難する場合、同じ空間に避難する「同伴避難」、避難所の屋外等にペットを滞在させる「同行避難」があり、全国的には同行避難が主流です。鳴き声、排せつ物の処理、動物アレルギー、食料などの問題が考えられますが、ペットが原因で避難が遅れたり、諦める事がないよう、先進事例を参考にしながら避難所におけるペットの受け入れについて検討してまいりたいと思います。



秩父別温泉のキャッシュレス化について

質問 前田議員



11月17日にリニューアルオープンした秩父別温泉では、町外の宿泊客が多く、カード払いを希望する方も多数いると伺っております。キャッシュレス化により秩父別温泉、キャンプ場利用客の利便性が向上し、売り上げも上がるのではないかと考えます。

将来的には、カード払いが増えるよう国でもキャッシュレス化を進めていますので、この機会に町でもキャッシュレス化を進めてはどうかと思いますが、町長の考えを伺います。

答弁 澁谷町長

国では、令和9年6月までにキャッシュレス決済比率40%を目指し、将来的には世界最高水準の80%を目指すとしています。

導入するメリットとし

て、会計時の時間短縮、売上管理の簡素化、人手不足の解消、新たなお客様の発掘につながるなどがあります。

デメリットは、カード払いと現金払いが混在し、二重管理が必要なこと、端末設置費用、手数料がかかるほか、現場スタッフの教育の負担が生じ、災害時では使えない可能性が考えられます。

また、高齢者の利用が多く現金払いが主流であり、カード使用手数料が4～6%と年間300万円ほどの経費になり、コロナ禍の中では、大きな負担となり早急な導入は困難と考えます。しかしながら、国の方針もあることから、将来的には再度検討する必要があると考えます。

式典等でのSNSの活用について

質問 中西議員



新型コロナの影響で医療崩壊が危惧される状況と

なっている中、成人式や中学校の卒業式、入学式などで遠方からの参加や、事情があり参加できない対象者がインターネットを利用して参加できる形を検討すべき社会情勢となっていると思いますが、教育長の考えを伺います。

答弁 小林教育長

全道の感染者数の増加に伴い、町内各種行事は徹底した感染対策を講じることを実施してきました。

成人式についてですが、風邪の症状のある方には参加しないようお願いをしたり、参加者の手洗いや可能な範囲での感染拡大防止策をとるなど開催方法の工夫を講じています。

また、参加を控える方につきましては、本人等からインターネット等を利用して式典に参加したいという要望があれば、映像と音声を使ってコミュニケーションを可能にする「Zoom」や手軽に動画を共有する「YouTube」などのSNSを利用した対応策を検討することも可能かと

思います。

成人式同様、卒業式や入学式等についても、SNSを活用した式典の開催方法について、学校や保護者等とも十分相談しながら、今後も子ども達の安全を守り、学びを止めずにこの新型コロナウイルス禍という難局を乗り越えてまいります。

トマトジュースの原料確保対策を

質問 眞島議員



本町のトマトジュースは本年度24年目を迎えたところですが、平成15年のピーク以降は会員数の減少などで現在は3分の1まで減っております。

今後、会員数の減少により原料の確保に支障が出ると思われます。新規就農者の受け入れ、露地栽培での作付、原料価格及び助成金の上乗せなど、今後加工用トマトが安定供給できるような対策が必要かと思われ

います。

答弁 澁谷町長

振興公社では、平成21年に原料買取価格の値上げをし、原料確保に努めてまいりました。

また、町では平成25年に作付助成金の拡充を行うなど、原料確保に向けた対策等を検討してまいりましたが、作付面積の減少に歯止めがかからない状況な上、原料価格及び助成金の上乗せは、現状の赤字経営の中では、大きな負担になると思われます。

さらに、新規就農者の受け入れについても容易ではなく、また、露地栽培での作付には品質の低下や収量が悪く効率的ではない等問題も多く、困難であると思われ

ます。しかしながら原料の確保は重要課題であると考えておりますし、今後も安定供給に向け栽培者や振興公社等関係機関と協議するとともに、トマトジュースを町外に出荷する分の料金を上げるなど、様々な対策を検討してまいりたいと考えます。